

都市自治体・都市シンクタンク等の 調査研究活動

—「2024年度都市自治体の調査研究活動に関するアンケート調査」及び「都市シンクタンクカルテ」の集計結果報告—

本稿では、全国の都市自治体及び都市自治体等が設置する都市政策研究等を行う組織（以下、「都市シンクタンク等」という。）が2024年度に実施した調査研究活動及び都市シンクタンク等の活動の状況について報告する。その中でも、観光や人口減少・少子化対策、外国人材の受入れ・共生関係など社会関心が高いテーマに関する調査研究活動が注目される。なお、各調査研究活動の内容については、当センターのホームページ（<https://www.toshi.or.jp/research-activities/>）で公開している。

1 はじめに

当センターでは、都市自治体や都市シンクタンク等の調査研究活動について、情報共有を図ることで都市自治体の政策形成能力の向上に資することを目的として継続的な調査を行っている。

今年度は、「2024年度都市自治体の調査研究活動に関するアンケート調査」の実施と「都市シンクタンクカルテ」の作成を行った。これらの調査（以下、2024年度調査という。）の概要は、以下のとおりである。

◆調査対象

全国 815 市区の全部門

都市シンクタンク等 40 団体

◆調査内容

2024 年度に実施した調査研究活動

◆調査方法

アンケート

◆回答状況（2025年7月18日現在）

419 市区（回収率 約 51.4%）

40 団体（回収率 100%）

◆2024 年度に実施した調査研究活動の件数

1,222 本（都市自治体 1,126 本、都市シンクタンク等 96 本）

2 調査研究活動の状況

(1) 調査研究活動の分野

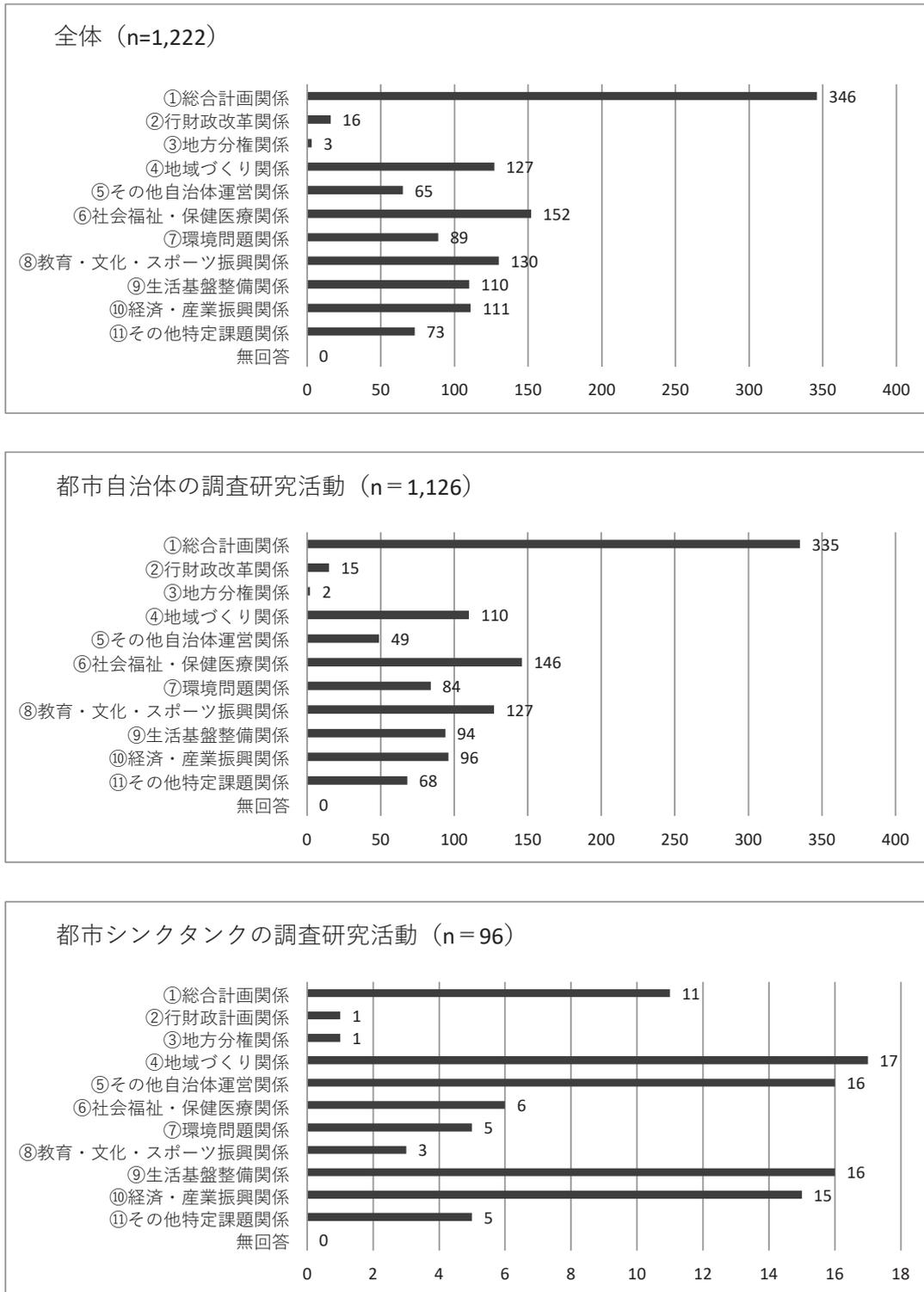
回答のあった 419 市区及び 40 団体のうち、「調査研究活動を行った」のは 316 市区（75.4%）・29 団体（72.5%）である。

調査研究活動の分野は、「総合計画関係」が 346 本であり、最も多い（28.3%）。次いで、「社会福祉・保健医療関係」が 152 本（12.4%）、「教育・文化・スポーツ振興関係」が 130 本（10.6%）、「地域づくり関係」が 127 本（10.4%）、「経済・産業振興関係」が 111 本（9.1%）と続き、上位 5 分野に属する調査研究が 866 本で全体の約 7 割を占めている（図 1）。

2023 年度調査（2024 年度に調査実施）¹と比較すると、都市自治体では、「総合計画関係」が 1 位、「社会福祉・保健医療関係」が 2 位、「教育・文化・スポーツ振興関係」が 3 位と、それぞれ昨年と同じ順位であった。一方、都市シンクタンク等では、「地域づくり関係」が 1 位、2 位は「生活基盤整備関係」及び「その他自治体運営関係」（同率）であり、昨年度から順位構成に変化が見られる（昨年度は「経済産業振興関係」が 1 位、「総合計画関係」が 2 位、「地域づくり関係」が 3 位）。

1 2024年度にも同様の調査を実施している（石垣 2024）。

図1 2024年度に実施した調査研究活動の分野

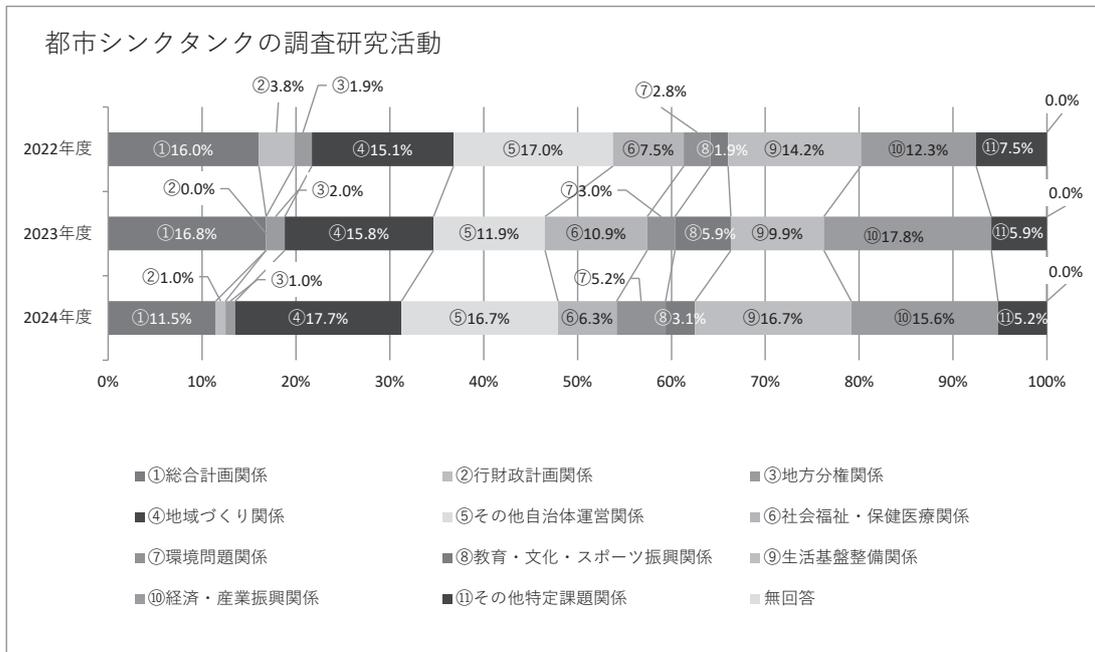
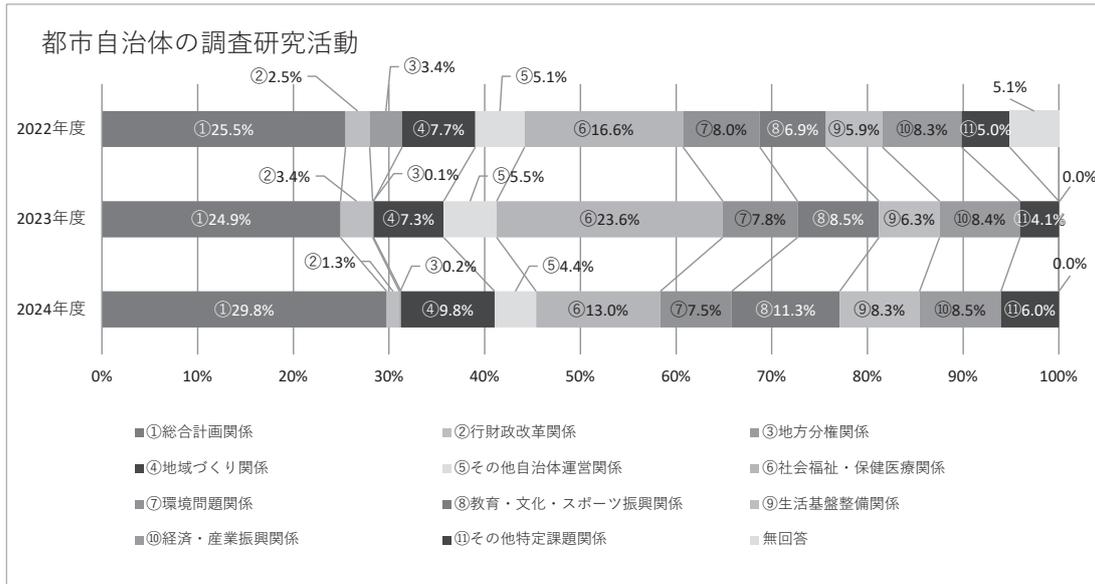


2022年度から2024年度の3カ年の実績を比較すると、都市自治体では「教育・文化・スポーツ振興関係」、「生活基盤整備関係」、「経済・産業振興関係」の割合が毎年増加しているのに対して、「環境問題関係」の割合は毎年減少している。一方、都市シン

クタンク等では、「地域づくり関係」、「環境問題関係」の割合が毎年増加しているのに対して、「その他特定課題関係」の割合は毎年減少している（図2）。

ここでは、都市自治体と都市シンクタンク等ごとに調査研究数上位3分野について紹介する。

図2 調査研究活動分野の変化



ア 都市自治体

(ア) 総合計画関係

2023年度調査と同様、計画策定のためのアンケートや各種の市民意識調査が多く実施されている。また、北海道札幌市では「外国人材の確保に向けた調査分析」、千葉県習志野市では「分譲マンションの管理実態調査」、岐阜県羽島市では「生涯学習に関する市民アンケート調査」、岡山県備前市では「暮らしの幸福度（Well-being）に関するアンケート調査」などの調査が行われている。

(イ) 社会福祉・保健医療関係

「第3期子ども・子育て支援事業計画」を策定するための調査が多く行われているほか、健康づくり、ヤングケアラー支援等の幅広い分野における調査が行われている。また、岩手県花巻市では「介護人材確保に関するアンケート」が実施されている。

(ウ) 教育・文化・スポーツ振興関係

読書・スポーツの実施状況や各地域の文化財に関する調査研究が多く実施されている。また、千葉県成田市では「部活動地域移行に関するアンケート調

査」も実施されている。

クマネジメント・公共施設マネジメント等に関する調査研究が行われている。

イ 都市シンクタンク等

(ア) 地域づくり関係

関係人口拡大・地域コミュニティの実態・外国人との共生等に関する調査研究が行われている。

(2) 調査研究活動の実施形態

調査研究活動の実施・参画主体で最も中心的役割を担っているのは、「都市自治体（都市シンクタンク等又は企画部門を除く）職員」で563本（46.1%）である。「都市自治体の企画部門（都市シンクタンク等を除く）の職員」255本（20.9%）、「シンクタンク、コンサルティング会社の職員（都市シンクタンク等を除く）」105本（8.6%）、「都市シンクタンク等の職員」84本（6.9%）と続く（表1）。

(イ) 生活基盤整備関係

人口減少を見据えたまちづくりや交通対策のほか、災害復興・空き家対策等、幅広い調査研究が行われている。

実施形態は、数が多い順に「その他」が536本（36.1%）、「組織内グループ研究」が429本（28.9%）、

(ウ) その他自治体運営関係

人口を中心とした将来推計や、自治体組織のリス

表1 調査研究活動の実施・参画主体（中心的役割に近い順に各1つ）

実施・参画主体	1位	2位	3位
①都市シンクタンク等の職員	84	8	21
②都市自治体の企画部門の職員（①を除く）	255	92	34
③都市自治体の職員（①、②を除く）	563	218	99
④他自治体の職員	14	20	21
⑤シンクタンク、コンサルティング会社の職員（①を除く）	105	246	67
⑥大学の研究者	76	69	33
⑦大学院生・大学生	9	29	7
⑧公益法人、NPO法人の職員（①、⑤を除く）	3	13	17
⑨市民（⑤、⑥、⑦を除く）	53	88	109
⑩その他	58	77	112
無回答	2	362	702
合計	1,222	1,222	1,222

図3 調査研究の実施形態（複数選択可）

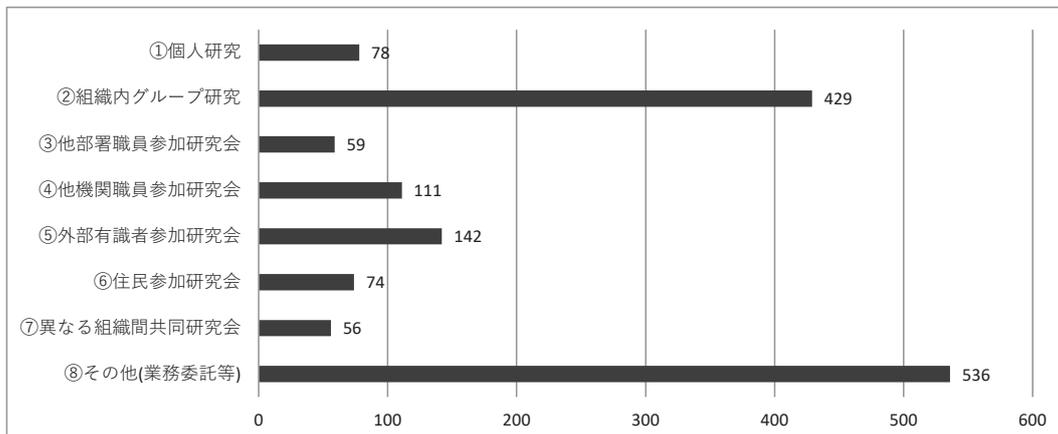
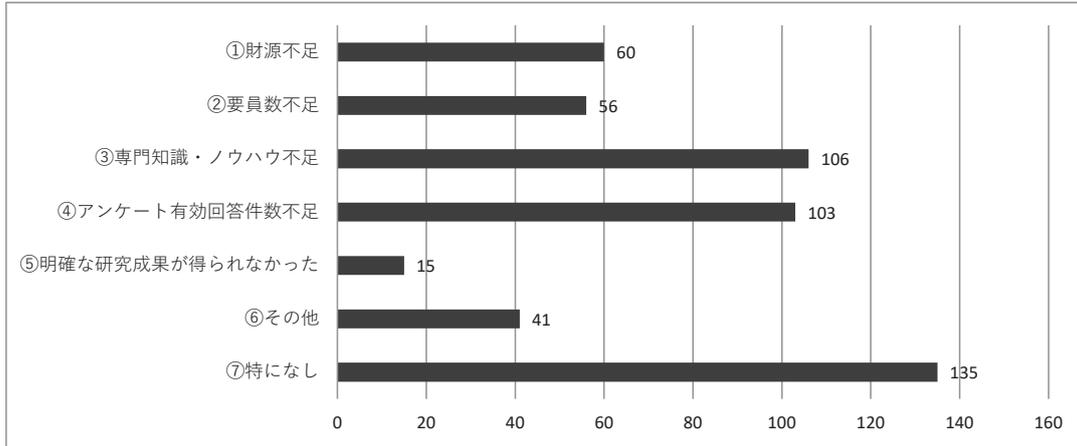


図4 調査研究活動を行った際に生じた課題・問題点（複数選択可）



「外部有識者参加研究会」142本（9.6%）となっている（図3）。

(3) 調査研究活動の課題・問題点

調査研究活動を行った際の課題や問題点は、数が多い順に、「専門知識、ノウハウ不足」が106団体、「アンケート有効回答件数不足」が103団体、「財源不足」が60団体となっている（図4）。41団体は「その他」と回答しており、内訳は「若年層のアンケート回答率の低さ・回答年齢層の偏り」「項目定義・評価が難しいこと」「実施期間が短く、十分な議論ができなかったこと」等が挙げられている。

3 都市シンクタンク等の活動の状況

(1) 設置数及び設置形態

次に、都市シンクタンク等の組織動向、活動実績等について紹介する。

2025年4月1日現在の都市シンクタンク等の設置数は39団体であり、2024年度調査から2団体減少した（以下（2）、（3）については昨年度末まで活動していた1団体も含め、計40団体分を集計する）。

設置形態の内訳は、「自治体の内部組織」として設置されている都市シンクタンク等が23団体（57.5%）と過半数を占め、昨年度と同様に最も多い。次いで、「公益法人」が9団体（22.5%）、「大学の付属機関」が3団体（7.5%）である。（図5）。なお、「その他」、「常設の任意団体」、「広域連合」、と続く。

(2) 調査研究事業費

2024年度調査研究事業費予算額の1団体あたりの平均は1,404万円である。2023年度の1,683万円から減少した。全体の47.5%は予算額500万円未満、67.5%は1,000万円未満であり（図6）、中央値

図5 都市シンクタンク等の設置形態

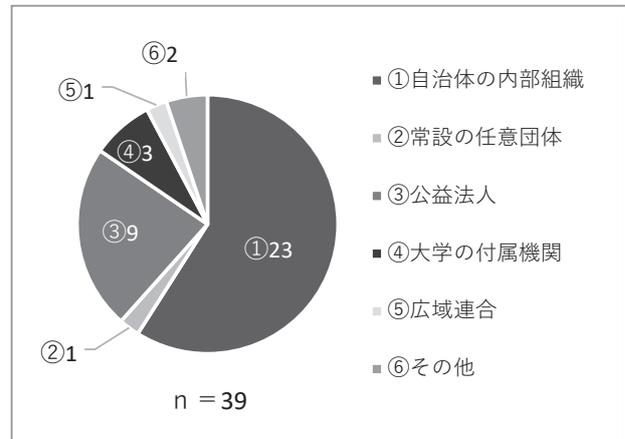


図6 調査研究事業費の予算額

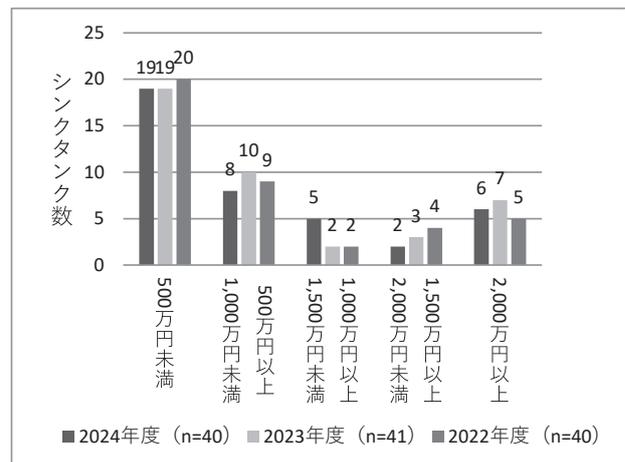


図7 研究員の数

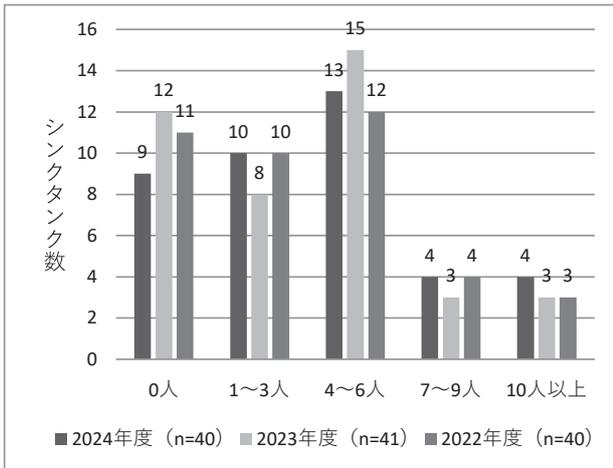
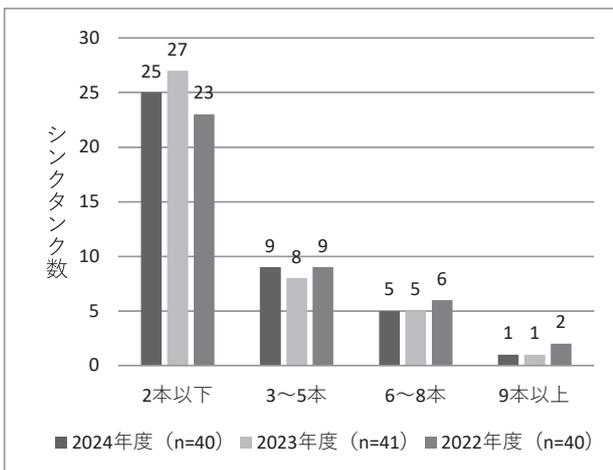


図8 調査研究活動の件数



は526万円である。

(3) 研究員数・調査研究活動件数

研究員の1団体あたり平均数は、5.5人（常勤4.5人、非常勤1.0人）であり、2023年度の、5.0人（常勤4.0人、非常勤1.0人）から増加した（図7）。

調査研究活動の1団体あたり平均件数は2.6本であり、2023年度の2.6本と同数であった。最も多い団体では、14本の調査研究活動を実施している（図8）。

(4) 市民参加・外部連携・定期刊行物

市民参加・外部連携を実施しているのは19団体（47.5%）であり、主な内容は大学や企業等との共同調査研究、市民研究員制度の採用、調査研究への市民意見の聴取等である。

定期刊行物を刊行しているのは20団体（50.0%）であり、刊行頻度は年1回が最も多い。多くの団体では定期刊行物は1種類だが、多い団体では4種類発行している。

4 おわりに

今回の調査結果からは、都市自治体が実施する調査研究活動は例年通り総合計画等の策定に係る各種調査が多いことが分かる。一方、「観光関係」や「人口減少・少子化対策関係」、「外国人材の受入れ・共生関係」など社会的関心が高いテーマに関する調査研究活動や、それぞれの地域特性等に着目した調査研究活動等にも取り組んでおり、調査研究活動の分野は多岐にわたっている。裏を返せば、都市自治体は地域社会が直面する様々な課題への対応を求められていると言える。

2024年度の調査研究活動から、「観光関係」「人口減少・少子化対策関係」「外国人材の受入れ・共生関係」の3分野について、代表例を掲載する（表2）。また、当センターのホームページでは2024年度だけではなく、それ以前の調査研究活動の内容についても公開しており、これらの情報提供が都市自治体及び都市シンクタンク等における調査研究活動に少しでもご参考となれば幸いである。

最後に、年度当初の多忙の中、本調査にご協力くださった皆様にご場をお借りして深く感謝申し上げますとともに、今後の調査に対する引き続きのご協力をお願いし、本稿を終えたい。

表2 都市自治体等の調査研究活動（代表例）※太字は都市シンクタンク等

項目	都道府県	市区名	調査研究名
観光関係	北海道	函館市	観光動向調査
	栃木県	栃木市	持続可能な「観光まちづくり」に関する調査研究
	京都府	京都市	京都観光総合調査
	兵庫県	南あわじ市	オーバーツーリズム対策基本計画の策定
	島根県	松江市	松江市観光動態調査
	沖縄県	那覇市	那覇市 MICE 参加者実態調査レポート
	岩手県	盛岡市まちづくり研究所	地域公共交通の確保維持への本市施策の方向性について
人口減少・少子化対策関係	秋田県	秋田市	秋田市ごみ処理広域化検討支援業務委託
	石川県	小松市	小松市子ども計画策定にかかるニーズ・実態調査等業務
	香川県	観音寺市	子ども・子育てニーズ調査及び若者の生活状況と意識調査
	静岡県	浜松市	令和6年度女性に選ばれる地域づくりに関する市内企業等意識調査
	熊本県	熊本市	空き家所有者の所在地と未相続の実態からみる空き家問題—麻生田小学校区をモデルとして—
	滋賀県	草津未来研究所	人口減少社会を見据えた2040（令和22）年の草津市の姿に関する調査研究
外国人材の受入れ・共生関係	北海道	札幌市	外国人材の確保に向けた調査分析
	埼玉県	かすかべ未来研究所	地域住民と外国人との共生における課題の研究—双方が安心して過ごせるかすかべに向けて—
	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その6）—群馬県が取り組む外国人材活躍推進施策を参考に—

参考文献

石垣佑起（2024）「都市自治体・都市シンクタンク等の調査研究活動：『2023年度都市自治体の調査研究活動に関するアンケート調査』及び『都市シンクタンクカルテ』の集計結果報告」『都市とガバナンス』42号、pp.146-152

（研究員 浅見 拓弥）